

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：学校建設費

事業名 特別支援学校設置基準対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 特別支援学校整備係 電話番号：058-272-1111(内8574)

E-mail : c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 320,182千円 (前年度予算額： 201,468千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	201,468	0	0	0	0	0	0	144,200
要求額	320,182	0	0	0	0	0	0	227,500
決定額								92,682

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- これまで特別支援学校の児童生徒数は増加傾向が続き、岐阜県の実施した「新子どもかがやきプラン」において特別支援学校が新たに整備されたが、学校によって教室数が不足する状況である。
- 文部科学省が令和3年9月に公布した特別支援学校設置基準において、校舎と運動場の基準面積等が示されることとなり、保有する校舎面積に対して児童生徒の人数が多い学校においては、基準を満たさない状況となっている。
- 岐阜本巣特別支援学校は、児童生徒の入学状況や地域の実情などを踏まえながら段階的に整備することとし、開校時は学校の運営上必須となる各棟の2階までを整備したが、児童生徒数の増加に伴い、平成31年北館棟3, 4階を改修した。校舎面積は令和7年5月1日時点で431m²不足と基準面積に満たない状況であるが、これ以上特別教室の転用等が困難な状況であるため、未改修の南館棟3階と1, 2階の狭隘教室の改修により、学習環境を整備し、設置基準を満たすことが急務である。令和7年に9年までの内部改修工事を契約済みであり、現在、改修工事を行っている。
- 郡上特別支援学校は、大和校舎の狭隘化により、平成21年4月に高等部を那比校舎に移転し、現在まで2校舎体制が継続している。運動場面積が不足している他、校舎間が約20km、車で約30分の距離があるなど、職員会議や分掌会等での移動の負担や、個人情報管理、決裁事務等の煩雑さの課題を抱えている。また、学校行事は校舎別で実施しており、計画や準備業務等、職員の業務負担が過大となっている。

(2) 事業内容

- 岐阜本巣特別支援学校の校舎面積不足を解消するため、既存の南館棟の未改修部分を活用した改修を継続して行う。
- 郡上特別支援学校再整備について、候補地で造成や建築の実施設計を進めるために必要な地盤や用地の調査、測量を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県立学校のため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事委託費	71,074	工事監理費3,320 (岐阜本巣特支) 地区界測量9,368・用地調査3,051・実施設計19,113・地盤調査36,222 (郡上特支)
工事請負費	244,500	校舎改修工事費 (岐阜本巣特支)
報償費	314	報償金 (郡上特支)
事務費	4,294	旅費120 消耗品費399 燃料費104 通信費72 手数料40 使用料3,559
合計	320,182	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「第4次子どもががやきプラン」（令和6年3月策定）に基づいた、アクションプラン2024において、「多様なニーズに応じた学びを支える学習環境の整備」に位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

- 令和3年9月に特別支援学校設置基準が公布され、校舎面積や運動場面積について設置基準を満たさない状態にならないこと、水準の向上を図ることに努めなければならないこととしている。他の都道府県においても設置基準の集中取組計画を策定して設置基準に基づく整備に取り組んでいる。

(3) 後年度の財政負担

- 岐阜本巣特別支援学校
令和9年度 改修工事 109,665千円
- 郡上特別支援学校
令和9年度以降の事業額見込み 7,793,263千円

(4) 事業主体及びその妥当性

- 国の公布した設置基準を満たし、特別支援学校に通学する児童生徒の教育の質の向上を図ることとなるため、妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和9年度までに岐阜本巣特別支援学校南館棟の未改修部分を活用し、普通教室、特別教室等の整備を行い、また、南館棟1、2階の狭隘教室の拡幅により、学習環境の改善を図る。

郡上特別支援学校について、候補地に合わせた校舎配置計画と造成等の整備に必要な調査を実施し、より早い時期の整備完成を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

各学校の整備上の課題を踏まえて行う施設整備であり、指標を設定することは適切でない

（これまでの取組内容と成果）

令和 5 年 度	・大垣特別支援学校の内部改修工事 ・改修等に関する基本計画策定（岐阜本巣特支、飛驒特支）
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	・岐阜本巣特別支援学校校舎改修の実施設計
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 7 年 度	・岐阜本巣特別支援学校校舎改修の建築工事に着手（債務負担R7-R9） ・郡上特別支援学校の基本計画の修正
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

岐阜本巣特別支援学校は平成29年度の改修整備後も、児童生徒数の増加が続いていることから、狭隘化の解消と適切な学習環境の保障のため、校舎等の改修整備を行う必要性がある。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

岐阜本巣特別支援学校の改修整備を行うにあたり、これまでの改修整備において、未改修とした施設設備の老朽化対策も含めた改修整備が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

令和9年度中の工事完了に向け、計画に基づいて改修工事を進める必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など